

## 平成14年度決算概要及び平成15年度見通し

(単位：百万円：切捨表示)

### 【 3月31日に終了した 1 年間 】

#### 1. 連結決算

	平成13年度	平成14年度	前年同期比		平成15年度 通期見通し	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前期比 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	131,578	78,554	53,023	40.3	77,000	2.0
営業利益	7,585	10,748	18,334	-	1,600	-
経常利益	4,945	13,801	18,746	-	3,400	-
当期純利益	2,566	32,760	35,327	-	1,000	-
1株当たり当期純利益	20円10銭	256円73銭	-	-	7円84銭	-

#### 2. 単独決算

	平成13年度	平成14年度	前 期 比		平成15年度 通期見通し	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前期比 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	91,026	44,833	46,193	50.7	46,000	2.6
営業利益	4,951	12,328	17,280	-	0	-
経常利益	5,171	13,490	18,662	-	3,800	-
当期純利益	3,542	27,294	30,836	-	1,000	-
1株当たり当期純利益	27円74銭	213円89銭	-	-	7円84銭	-

### 【 3月31日に終了した 3 ヶ月間 】

#### 1. 連結決算

	平成13年度	平成14年度	前年同期比	
	平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで	平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで		前年同期比 (%)
売上高	32,776	24,867	7,908	24.1
営業利益	204	1,339	1,543	-
経常利益	966	2,188	1,222	-
当期純利益	1,471	10,863	9,392	-
1株当たり当期純利益	11円53銭	85円16銭	-	-

#### 2. 単独決算

	平成13年度	平成14年度	前年同期比	
	平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで	平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで		前年同期比 (%)
売上高	23,688	16,203	7,485	31.6
営業利益	829	1,845	2,674	-
経常利益	609	2,440	3,050	-
当期純利益	337	8,954	9,292	-
1株当たり当期純利益	2円65銭	70円20銭	-	-

(注) 当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム(株)に承継させております。

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (03) 3473-7429

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1)連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	78,554	40.3	10,748	-	13,801	-
14年3月期	131,578	17.3	7,585	68.2	4,945	76.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	32,760	-	256.73	-	42.6	8.0	17.6
14年3月期	2,566	73.4	20.10	18.81	2.7	2.4	3.8

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 127,607,749株 14年3月期 127,699,614株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	144,130	59,617	41.4	467.37
14年3月期	198,779	94,170	47.4	737.78

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 127,558,724株 14年3月期 127,640,461株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	18,022	3,697	8,417	16,827
14年3月期	172	9,540	24,354	39,552

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	3,700	1,000
通期	77,000	3,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円84銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の9、10頁を参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社26社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに付随する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

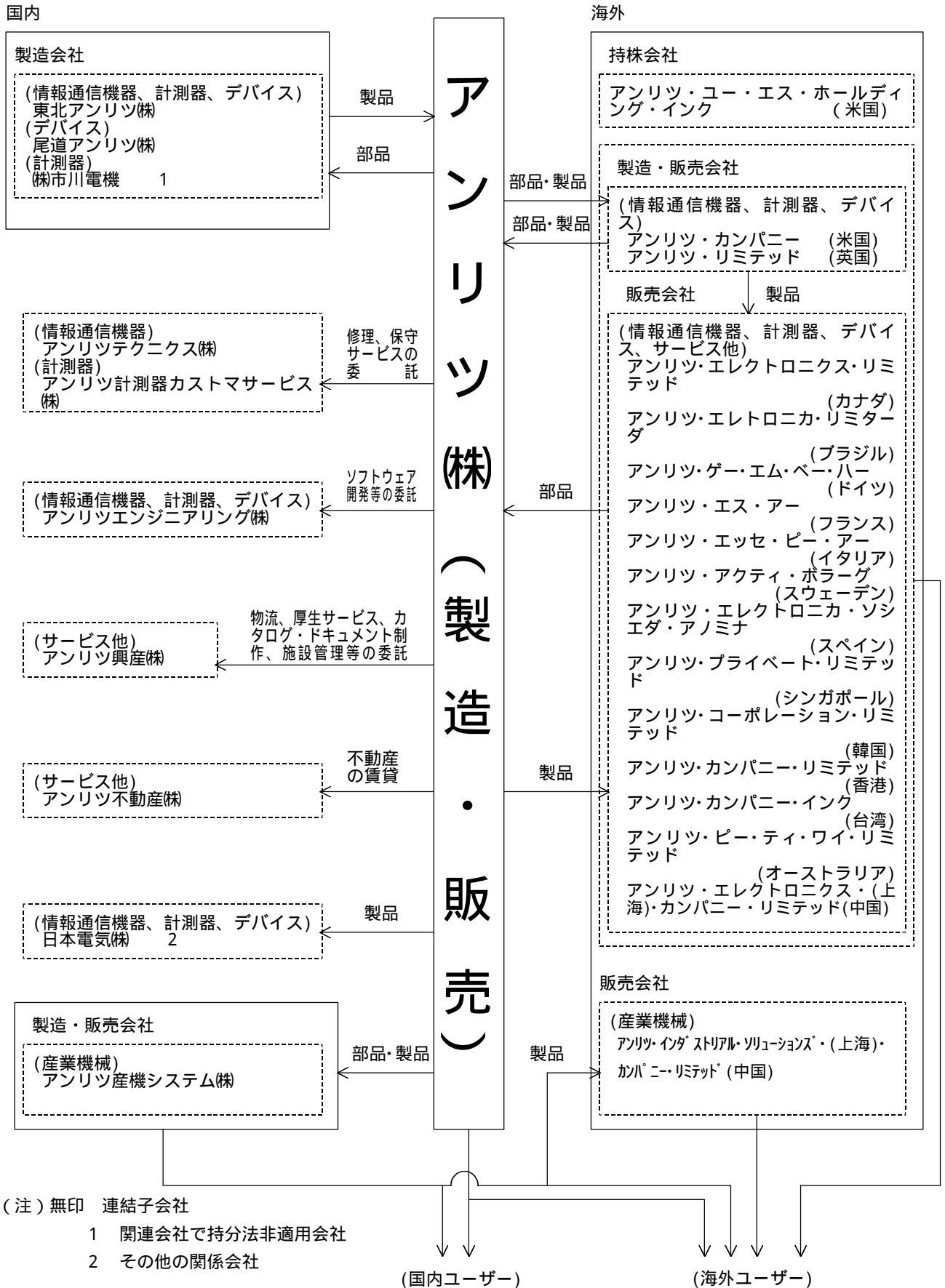
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクニクス(株)、 アンリツエンジニアリング(株)  その他海外15社
計 測 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、 ルータ機器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 精密寸法測定機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツ計測器カスタムサービス(株)、 アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国）  その他海外1社
デ バ イ ス	光デバイス	当社、日本電気(株)、尾道アンリツ(株)、 東北アンリツ(株)、アンリツエンジニアリング(株) アンリツ・カンパニー（米国）  その他海外13社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム(株) アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国）  その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かな情報化社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、顧客価値の高いベストソリューションを提供して、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、安定的な配当及び当期の利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、配当性向、株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮しております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation)を各事業部門の業績評価の指標としております。平成15年3月期の連結ACEは155億62百万円、連結ROEは42.6%、連結フリー・キャッシュ・フローは143億24百万円でした。平成15年3月期は業績低迷に加えて、経営構造改革及び雇用構造改革の実施により、一時的な事業構造改善費用が発生し大幅な損失計上となったため、上記の各経営指標ともマイナスの結果となりました。平成16年3月期は、経営構造改革施策の成果を徹底させることにより、利益体質への転換をはかるとともに、棚卸資産の圧縮をはじめDCF法による事業投資選択の徹底などキャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

(参考) ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト  
DCF = Discounted Cash Flow

## 5. 中長期的な経営戦略

当社は、「Mobile and Internet」関連事業をはじめ、エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・通信・計測ソリューションを提供することにより、企業価値の最大化に努めてまいります。特に拡大の続くIP市場に焦点を合わせ、他社との提携・協業等を通じてソリューション提供による事業の成長をはかる所存です。また、社内の若手をリーダーとして登用した新規事業のプロジェクトチームを発足させ、培った基盤技術を利用した事業として育てていく所存です。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な成長を目標として、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンスを推進するとともに、経営環境の変化に柔軟にスピーディに適応できる経営のしくみ作り、経営品質及び経営の透明性の向上に努めております。これは、今後の競争力強化の基本と考えており、今後とも経営構造改革を継続することにより、基本戦略を確実に実践できる俊敏な執行体制を構築していく所存です。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。1名は、当社の関係会社である日本電気株式会社取締役常務を兼任しており、1名は弁護士資格を有する者であり、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離するとともに、導入にあわせて取締役の人数を大幅に削減し、取締役会における意思決定の迅速化と、経営の監督機能の充実をはかっております。

また、取締役会の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。アドバイザーには社外有識者を4名招聘し、国際的な広い視野で、当社の事業分野、経営戦略、経営環境及び経営指標等について様々な意見を取り入れる基盤を整備しており、平成14年度は2回開催いたしました。

取締役の業績評価につきましては、第三者の視点を取り入れるべく、社外コンサルタント及び当社取締役による評価・報酬委員会を設置しております。

その他の経営組織につきましては、平成13年4月に社長直轄の組織としてリスクマネジメントセンターを設置しており、アンリツグループの危機管理を行っております。

更に、コンプライアンスの推進につきましては、リスクマネジメントセンターと総務部が中心となって、平成14年1月に「アンリツ行動規範」第3版を制定する一方、ヘルプラインの整備や社内教育を実施するなど、倫理、法令を遵守した健全な企業行動の推進に努めています。

## 7. 経営構造改革施策の状況

引き続き世界的なIT不況による受注の落ち込みに対処するため、現状の事業規模に見合った効率的、機能的な組織への再編と高コスト構造の是正を目的として以下の施策を実施しております。

- 1) 社内カンパニーの廃止及び3事業部（IPネットワーク事業部・ワイヤレス計測事業部・システムソリューション事業部）への再編
- 2) 固定費削減と効率化を目的としたコーポレート及び共通部門の統廃合
- 3) 製造原価削減のため計測器製造部門を製造子会社東北アンリツ(株)へ統合
- 4) デバイス事業の縮小（尾道アンリツ(株)の工場閉鎖等）

その他、雇用構造改革のための早期退職優遇制度等の実施、海外現地法人を含む当社グループの人員のスリム化等の施策を実行しております。更に、中国市場に焦点をあてた「中国室」に加え、今後成長が望める東欧、ロシア、インドなどを担当する「新市場開拓室」を平成15年4月に設置し、受注拡大を推進してまいります。また、経営効率向上と財務改善を目的とした、本社機能の厚木事業所への移転・統合及び本社ビル等当社保有不動産の売却を予定しております。

今後とも経営構造改革を継続し、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、深刻なデフレが続く中、設備投資の冷え込み、所得・雇用環境の一層の悪化、個人消費の落ち込みに加え、株式市況も低迷するなど、景気は厳しい底ばいの状況のまま推移しました。更に、期の終わりにはイラク戦争が始まり、景気の先行きに対する不透明感・不安感が一層強まってきました。海外では、アジアは中国を中心に景気は拡大しているものの、米国は景気回復の足取りは弱く、欧州の景気は減速しています。

通信・電子機器業界におきましては、ITバブルの崩壊とそれに続く通信大不況の影響で需要が大きく減退する深刻な状況が続きました。

このような厳しい経済情勢のもとで、当社は生き残りと再生をかけて積極的な事業構造改革、経営構造改革に取り組みました。事業構造改革としては、通信のIP(インターネット・プロトコル)化の流れに対応すべく経営資源をIPネットワークの分野に重点投資するとともに、成長を続ける中国市場に対する事業戦略を企画・立案する組織として「中国室」を設けました。更に、社内カンパニーの再編や産業機械事業の分社化などグループを含めた事業再編施策を実行しました。一方、経営構造改革としては、早期退職優遇制度など痛みを伴う人員削減の施策を2度にわたって実施したことに加えて、ワークシェアリングの導入、幹部職以上の報酬カットなど雇用構造改革、固定費削減に努めました。

しかしながら、懸命の施策にもかかわらず、IT不況の影響は大きく、受注・売上については、特に計測器、デバイス事業が大きく落ち込んだことにより、受注高は790億27百万円(前期比26.3%減)、売上高は785億54百万円(前期比40.3%減)を計上するにとどまりました。損益につきましても、営業損益は売上の不振と採算の悪化で107億48百万円の損失(前期は75億85百万円の利益)、経常損益は138億1百万円の損失(前期は49億45百万円の利益)となりました。当期純損益は、上半期において確定給付企業年金法の施行に伴う厚生年金基金代行部分の返上による利益62億29百万円を特別利益として計上しましたが、早期退職優遇制度等の実施による特別退職金113億41百万円及び棚卸資産評価・廃却損149億02百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、327億60百万円の損失(前期は25億66百万円の利益)とかつてない大幅な赤字計上のやむなきに至りました。

また、単独決算につきましては、前述の事由に産業機械事業を分社化し子会社に承継させたことに伴う減収も加わり、受注高は455億59百万円(前期比41.6%減)、売上高は448億33百万円(前期比50.7%減)、営業損益は123億28百万円の損失(前期は49億51百万円の利益)、経常損益は134億90百万円の損失(前期は51億71百万円の利益)、当期純損益は272億94百万円の損失(前期は35億42百万円の利益)となりました。

## (2)セグメント別の状況

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

### 情報通信機器事業

当期は、公共情報システムの需要が堅調でしたが、NTT向けのデジタル伝送機器の不振、公衆電話機の需要減退などにより、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は106億10百万円(前期比42.1%減)と減収になりましたが、営業損失は25億42百万円と前期の59億14百万円から赤字幅が縮小しました。

なお、従来はネットワークソリューションズにより事業展開されておりましたが、当期中に解散してシステムソリューション本部として再編し、更に本年4月からはシステムソリューション事業部として事業展開しております。

### 計測器事業

当期は、W-CDMA(次世代移動通信システム)関連測定器は、研究開発用及び携帯電話機の量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、IP関連測定器の需要が立ち上がりつつあるものの、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、前期を大幅に下回り、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、全体としての売上高は、前年同期を大きく下回り514億41百万円(前期比41.9%減)、営業損益は69億45百万円の損失(前期は113億99百万円の利益)となりました。

なお、従来はメジャメントソリューションズにより事業展開されておりましたが、当期中にフォトニックメジャメントソリューションズとワイヤレスメジャメントソリューションズの2つの社内カンパニーとして再編し、更に本年4月からはIPネットワーク事業部及びワイヤレス計測事業部並びに精密計測事業推進部として事業展開しております。

### デバイス事業

当期は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスの新市場向け製品の開発に取り組みましたが、主たる市場であったWDM(波長分割多重)伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資減退の影響が大きく、売上高は前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は12億18百万円(前期比85.8%減)、営業損益は27億92百万円の損失(前期は6億90百万円の利益)となりました。

なお、従来はアドバンスコンポーネンツにより事業展開されておりましたが、本年4月からはデバイス事業推進部として事業展開しております。

### 産業機械事業

当期は、引き続き国内における食品安全に対する意識の高まりで、金属検出機、X線異物検出機の需要が堅調でした。

この結果、売上高は115億84百万円(前期比6.1%減)、営業利益は4億10百万円(前期比50.0%増)となりました。

なお、従来はインダストリアルソリューションズにより事業展開されておりましたが、平成14年7月に事業を会社分割により子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。



## サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。当期における売上高は 37 億円（前期比 1.2%減）、営業利益は 19 億 13 百万円（前期比 8.8%減）となりました。

### (3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期の期末配当につきましては、大幅な赤字であったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、無配とさせていただきたいと存じます。

## 2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 227 億 25 百万円減少して 168 億 27 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、143 億 24 百万円のマイナス（前期は 93 億 68 百万円のマイナス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果使用した資金は純額で 180 億 22 百万円（前期は 1 億 72 百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権回収の促進、棚卸資産の削減が営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、損益が大幅に悪化したこと及び雇用構造改革による特別退職金等の支払が発生したことによるものです。

### (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果得られた資金は純額で 36 億 97 百万円（前期は 95 億 40 百万円の使用）となりました。

これは、設備投資の抑制に努めたことにより有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したほか、投資有価証券の売却（34 億 4 百万円）及び海外でのリモート監視システム事業の売却（32 億円）によるものです。

### (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果使用した資金は純額で 84 億 17 百万円（前期は 243 億 54 百万円の調達）となりました。

長期債務（第 1 回無担保社債 100 億円及び第 3 回無担保転換社債 41 億 97 百万円）の償還、海外での短期借入金の返済等を行いました。また、資金調達では、シンジケートローン（コミットメント枠 150 億円）契約を締結し、当期において 105 億円の借入を行いました。

### 3．次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国の景気後退やイラク戦争の世界経済への悪影響が懸念される一方、国内においても個人消費の低迷や設備投資の停滞などにより、景気回復にはなお時間がかかることが予想されます。特にIT不況はかつてない厳しさと長期化を示し、ますます不透明感を増すなど、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社はこのような厳しい情勢に対処し再生をはかるため、スリムになった事業部の下で、IPネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野にリソースを重点投資し、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し受注・売上の確保をはかります。また、他社との提携・協業によるソリューション提供力の強化、社内ベンチャーであるプロジェクトチームによる新規事業創造などにより成長をはかります。更に、営業利益の黒字化を確実なものとするため経営構造改革を継続する一方、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減、効率的な設備投資等により、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出をはかっていく所存です。

平成16年3月期の業績見通しは、前述の7．経営構造改革施策の結果を織り込み、次頁のとおりです。

なお、配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら、中間配当については見送らせていただき、期末配当については現時点では未定です。

平成 16 年 3 月期の業績見通し

連 結 (単位：億円)

科 目	中 間 期	通 期
売 上 高	350	770
営 業 利 益	14	16
経 常 利 益	37	34
税 引 前 当 期 純 利 益	11	14
当 期 純 利 益	10	10

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1米ドル = 120 円

単 独 (単位：億円)

科 目	中 間 期	通 期
売 上 高	200	460
営 業 利 益	17	0
経 常 利 益	33	38
税 引 前 当 期 純 利 益	15	10
当 期 純 利 益	15	10

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1米ドル = 120 円

(ご参考) 比較セグメント別売上高表 (連結)

(単位：百万円：切捨表示)

		前 期		当 期		通 期 見 通 し	
		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	前期比 (%)	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前期比 (%)	
売 上 高		131,578	78,554	40.3	77,000	2.0	
事 業 別	情報通信機器	18,309	10,610	42.1	10,700	0.8	
	計 測 器	88,575	51,441	41.9	48,900	4.9	
	デ バ イ ス	8,605	1,218	85.8	1,300	6.7	
	産 業 機 械	12,342	11,584	6.1	11,900	2.7	
	サ ー ビ ス 他	3,744	3,700	1.2	4,200	13.5	
地 域 別	日 本	64,718	46,431	28.3	47,000	1.2	
	海 外	66,859	32,123	52.0	30,000	6.6	
	米 州	27,048	11,442	57.7	10,500	8.2	
	欧 州	24,646	10,938	55.6	9,000	17.7	
	ア ジ ア 他	15,164	9,742	35.8	10,500	7.8	

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第 166 条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後 12 時間が経過する時点 (日本時間平成 15 年 4 月 25 日午前 4 時頃) まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	百分比 (%)	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	131,578	100.0	78,554	100.0	53,023	40.3
売上原価	85,694	65.1	58,036	73.9	27,657	32.3
売上総利益	45,883	34.9	20,517	26.1	25,366	55.3
販売費及び一般管理費	38,297	29.1	31,266	39.8	7,031	18.4
営業利益	7,585	5.8	10,748	13.7	18,334	-
受取利息	274		96		178	
受取配当金	31		161		130	
為替差益	1,345		-		1,345	
その他の営業外収益	426		536		110	
営業外収益	2,077	1.6	794	1.0	1,282	61.7
支払利息	1,213		1,168		45	
為替差損	-		81		81	
棚卸資産売却損	2,318		47		2,270	
棚卸資産評価損	355		1,127		772	
その他の営業外費用	830		1,422		591	
営業外費用	4,718	3.6	3,847	4.9	870	18.5
経常利益	4,945	3.8	13,801	17.6	18,746	-
厚生年金基金代行部分返上益	-		6,229		6,229	
事業売却益	-		316		316	
投資有価証券売却益	20		1,327		1,307	
新株引受権戻入益	-		37		37	
退職給付会計過去勤務債務減少額	1,387		-		1,387	
貸倒引当金戻入益	397		-		397	
その他の特別利益	-		83		83	
特別利益	1,804	1.4	7,995	10.2	6,190	343.0
特別退職金	186		11,341		11,155	
棚卸資産評価損	-		14,780		14,780	
棚卸資産売却損	-		122		122	
固定資産除却損	256		595		338	
本社移転費用	-		108		108	
投資有価証券評価損	37		1,926		1,889	
投資有価証券売却損	-		116		116	
その他の特別損失	-		402		402	
特別損失	480	0.4	29,393	37.4	28,913	-
税金等調整前当期純利益	6,269	4.8	35,199	44.8	41,469	-
法人税、住民税及び事業税	972	0.7	771	1.0	200	20.6
過年度法人税等戻入額	-	-	110	0.1	110	-
法人税等還付額	-	-	1,321	1.7	1,321	-
法人税等調整額	2,730	2.1	1,779	2.3	4,509	-
少数株主損益	0	0.0	0	0.0	0	41.1
当期純利益	2,566	2.0	32,760	41.7	35,327	-

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		増減額	
資本剰余金の部		22,969		22,987		17
・資本剰余金期首残高		22,969		22,987		17
・資本剰余金増加高		17		6		11
1. 新株引受権付社債の新株引受権行使		3		0		3
2. 転換社債の転換		13		0		13
3. 合併差益		-		5		5
・資本剰余金期末残高		22,987		22,993		6
利益剰余金の部		58,516		59,295		778
・利益剰余金期首残高		58,516		59,295		778
・利益剰余金増加高		2,566		-		2,566
1. 当期純利益		2,566		-		2,566
・利益剰余金減少高		1,788		33,195		31,407
1. 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		-		5		5
2. 配当金		1,725		382		1,342
3. 役員賞与		63		47		16
4. 当期純損失		-		32,760		32,760
・利益剰余金期末残高		59,295		26,099		33,195

# 比較連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負債・少数株主持分・資本の部			
期 別 科 目	前連結会計年度 (14/3末)	当連結会計年度 (15/3末)	対前連結会計年度 増 減	期 別 科 目	前連結会計年度 (14/3末)	当連結会計年度 (15/3末)	対前連結会計年度 増 減
<b>資 産 の 部</b>	198,779	144,130	54,648	<b>負 債 の 部</b>	104,607	84,512	20,095
<b>流 動 資 産</b>	132,700	85,501	47,199	<b>流 動 負 債</b>	50,400	25,748	24,652
現金及び預金	39,552	16,327	23,225	支払手形及び買掛金	12,938	8,536	4,401
受取手形及び売掛金	30,594	22,691	7,903	短期借入金	13,832	6,631	7,201
棚卸資産	53,814	35,489	18,325	一年以内償還社債	10,000	-	10,000
繰延税金資産	4,011	8,258	4,247	一年以内償還転換社債	4,198	-	4,198
その他の流動資産	5,204	3,279	1,924	未払法人税等	365	571	205
貸倒引当金	476	543	67	繰延税金負債	23	-	23
<b>固 定 資 産</b>	65,999	58,589	7,409	その他の流動負債	9,041	10,007	966
有形固定資産	37,928	32,342	5,586	<b>固 定 負 債</b>	54,207	58,764	4,556
建物及び構築物	19,933	18,142	1,791	社 債	20,000	20,000	-
機械装置及び運搬具	7,044	5,349	1,694	転 換 社 債	14,793	14,793	-
工具器具備品	5,820	3,708	2,111	長期借入金	10,354	21,137	10,782
土地	5,043	4,930	113	退職給付引当金	7,228	993	6,234
建設仮勘定	86	211	124	役員退職慰労引当金	178	172	6
無形固定資産	15,913	12,446	3,467	繰延税金負債	828	931	103
営業権	13,481	10,025	3,455	その他の固定負債	823	735	88
その他の無形固定資産	2,432	2,420	11	<b>少 数 株 主 持 分</b>			
投資その他の資産	12,156	13,800	1,643	少数株主持分	0	0	0
投資有価証券	5,093	2,049	3,043				
繰延税金資産	5,163	2,520	2,643	<b>資 本 の 部</b>	94,170	59,617	34,553
その他の投資その他の資産	2,147	9,457	7,310	資 本 金	14,041	14,043	1
貸倒引当金	246	226	20	資 本 剰 余 金	22,987	22,993	6
<b>繰 延 資 産</b>	79	39	39	利 益 剰 余 金	59,295	26,099	33,195
				その他有価証券評価差額金	247	23	270
				為替換算調整勘定	1,195	2,780	1,585
				自 己 株 式	711	760	49
<b>合 計</b>	198,779	144,130	54,648	<b>合 計</b>	198,779	144,130	54,648

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,269	35,199
減価償却費	6,698	5,978
貸倒引当金の増減額	333	84
受取利息及び受取配当金	305	258
支払利息	1,213	1,168
為替差損益	95	4
有価証券売却益	0	12
投資有価証券売却益	20	1,327
投資有価証券評価損	37	1,926
ゴルフ会員権評価損	27	
有形固定資産除却・売却損	493	901
売上債権の減少額	29,652	6,737
棚卸資産の増減額	1,387	16,645
仕入債権の減少額	21,918	3,319
退職給付引当金の減少額	2,257	6,234
前払年金費用の増加額		7,784
未収消費税等の減少額	280	462
未払消費税等の増減額	81	83
役員賞与の支払額	63	47
その他	3,781	829
小 計	14,428	19,372
利息及び配当金の受取額	305	257
利息の支払額	1,115	1,237
法人税等の支払額	13,447	1,082
法人税等の還付額		3,412
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	172	18,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,500	988
有形固定資産の取得による支出	8,968	2,732
有形固定資産の売却による収入	56	59
投資有価証券の取得による支出	2	974
投資有価証券の売却による収入	46	3,404
長期貸付けによる支出	5	10
長期貸付金の回収による収入	13	19
その他	2,179	2,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	9,540	3,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額	3,781	6,081
長期借入れによる収入	8,068	12,329
長期借入金の返済による支出	108	37
社債の発行による収入	15,000	
社債の償還による支出		14,197
株式の発行による収入	6	1
提出会社による配当金の支払額	1,725	382
自己株式の取得による支出	567	49
自己株式の売却による収入	17	
その他	118	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	24,354	8,417
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	196	17
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	15,182	22,725
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	24,369	39,552
<b>現金及び現金同等物の当期末残高</b>	39,552	16,827

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

前連結会計年度において連結子会社であった津久井アンリツ(株)及び東海科学工業(株)は、当連結会計年度において、それぞれアンリツ(株)、アンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ・デバイシズ・アクティ・ボラージ(スウェーデン)は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書、アンリツ・デバイシズ・アクティ・ボラージ(スウェーデン)の清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

当連結会計年度においてアンリツ(株)の産業機械事業部門を会社分割し、連結子会社のアンリツ産機システム(株)に承継させております。また、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

##### 3) デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

- 2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は、15,841百万円であります。

- 3) 役員退職慰労引当金 国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務
- 3) ヘッジ方針  
内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法  
有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。
- (8) 在外連結子会社の会計処理基準  
在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- 1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以



降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,682百万円	56,289百万円
2. 関連会社株式	5百万円	5百万円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	3,651百万円	2,050百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
従業員住宅ローン	3,542百万円	1,983百万円
(株)横浜画像通信テクノ		
ステーション(保証予約)	108百万円	67百万円
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	386百万円	-百万円
支払手形	2,123百万円	-百万円
設備関係支払手形		
(その他の流動負債に含まれる)	230百万円	-百万円
5. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式 128,018千株であります。		
6. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式460千株であります。		

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	14,330百万円	11,597百万円
(2) 広告宣伝費	2,456百万円	1,897百万円
(3) 退職給付費用	1,266百万円	2,097百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	65百万円
(5) 旅費交通費	2,228百万円	1,440百万円
(6) 減価償却費	1,593百万円	1,156百万円
(7) 試験研究費	5,312百万円	5,041百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	15,222百万円	13,222百万円
3. 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金・再就職支援費用等であります。		

### (連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	39,552百万円	16,327百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	-百万円	499百万円
現金及び現金同等物	39,552百万円	16,827百万円
2. 重要な非資金取引		
	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換に伴う資本の増加額	27百万円	0百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 該当はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの 該当はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	1,009	1,205	196	1,185	1,230	45
	(2)債券	2,164	2,312	147	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	7	7	-
	小 計	3,174	3,517	343	1,192	1,238	45
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	1,550	916	634	33	28	5
	(2)債券	500	382	117	-	-	-
	(3)その他	12	10	1	-	-	-
	小 計	2,063	1,309	754	33	28	5
合 計	5,237	4,827	410	1,226	1,266	39	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 却 額	46	4,099
売却益の合計額	20	1,340
売却損の合計額	-	116

5. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	摘 要	連結貸借対 照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券				
非上場株式	866		790	
コマーシャルペーパー	-		499	
合 計	866		1,290	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	600	2,094	-	-
(2)その他	-	10	-	-
合 計	600	2,104	-	-

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	7	-	-	-
合 計	7	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (通貨関連)

#### 市場取引以外の取引

#### 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。</p>	
2. 退職給付債務及びその内訳		同 左
(1) 退職給付債務	66,876 百万円	31,173 百万円
(2) 年金資産	45,516 百万円	21,832 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	21,359 百万円	9,341 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	14,131 百万円	16,133 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	7,228 百万円	6,792 百万円
(6) 前払年金費用	百万円	7,786 百万円
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	7,228 百万円	993 百万円
<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、15,841 百万円であります。</p>		
3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	2,457 百万円	2,666 百万円
(2) 利息費用	2,221 百万円	1,702 百万円
(3) 期待運用収益(減算)	1,663 百万円	1,378 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	647 百万円	1,005 百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,387 百万円	百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金等	186 百万円	11,341 百万円
(7) 厚生年金基金代行部分返上益	百万円	6,229 百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	<p>発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 13 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	2,953 百万円	連結会社繰越欠損金	9,922百万円
退職引当金	2,330	棚卸資産	6,955
ソフトウェア	2,108	ソフトウェア	1,745
未払事業税	672	有価証券評価損	861
その他	1,289	未払費用	804
繰延税金資産小計	9,354	その他	812
評価性引当額	89	繰延税金資産小計	21,101
繰延税金資産合計	9,264	評価性引当額	9,755
		繰延税金資産合計	11,346
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産	737	退職引当金	1,484
その他	205	その他	15
繰延税金負債合計	943	繰延税金負債合計	1,500
繰延税金資産の純額	8,321	繰延税金資産の純額	9,846
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	41.8%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
連結子会社税務所得欠損額	12.7%		
連結会社永久差異	3.9%		
その他	0.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%		
3. 平成17年3月期より適用される事業税率の変更により、固定資産の「繰延税金資産」の計算に用いた法定実効税率を当連結会計年度において、従来採用していた41.8%から40.4%に変更しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が繰延税金資産の金額が76百万円減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が同額増加しております。			

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	737円78銭	467円37銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	20円10銭	256円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	18円81銭	-

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用した方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、本会計基準を適用して算定した結果と同額であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失(百万円)	-	32,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	32,760
期中平均株式数(株)	-	127,607,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 368,000株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,309	88,575	8,605	12,342	3,744	131,578		131,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	750	94	90	3,460	4,422	4,422	
計	18,335	89,326	8,700	12,433	7,205	136,000	4,422	131,578
営業費用	24,249	77,927	8,009	12,159	5,108	127,454	3,461	123,992
営業利益	5,914	11,399	690	273	2,097	8,546	960	7,585
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資産	21,284	107,788	14,817	10,978	6,182	161,051	37,727	198,779
(2) 減価償却費	833	3,729	1,075	324	277	6,240	281	6,521
(3) 資本的支出	566	5,465	2,955	288	20	9,297	379	9,677

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610	51,441	1,218	11,584	3,700	78,554		78,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	319	7	29	2,492	2,854	2,854	
計	10,616	51,760	1,226	11,613	6,192	81,408	2,854	78,554
営業費用	13,158	58,705	4,018	11,202	4,279	91,364	2,061	89,303
営業利益	2,542	6,945	2,792	410	1,913	9,956	792	10,748
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資産	16,417	87,566	8,777	11,155	6,654	130,570	13,560	144,130
(2) 減価償却費	643	3,480	957	98	266	5,446	381	5,828
(3) 資本的支出	153	1,845	172	36	181	2,390	477	2,867

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 情報通信機器 ..... デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機
- (2) 計測器 ..... デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス ..... 光デバイス
- (4) 産業機械 ..... 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他 ..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度	830百万円
当連結会計年度	752百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度	40,082百万円
当連結会計年度	21,748百万円



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,947	28,288	24,259	6,083	131,578		131,578
(2) セグメント間の内部売上高	25,126	9,067	1,218	917	36,330	36,330	
計	98,073	37,356	25,477	7,000	167,908	36,330	131,578
営業費用	90,407	38,769	25,885	6,868	161,930	37,938	123,992
営業利益	7,666	1,412	407	132	5,977	1,607	7,585
資産	178,505	52,826	13,669	3,254	248,256	49,476	198,779

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,363	12,820	10,940	5,429	78,554		78,554
(2) セグメント間の内部売上高	7,965	5,082	1,957	455	15,461	15,461	
計	57,328	17,903	12,897	5,885	94,015	15,461	78,554
営業費用	67,681	19,244	13,952	5,874	106,751	17,448	89,303
営業利益	10,352	1,340	1,054	10	12,736	1,987	10,748
資産	116,859	38,626	6,996	2,823	165,305	21,175	144,130

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 …………… 40,082百万円

当連結会計年度 …………… 21,748百万円

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	27,048	24,646	15,164	66,859
連結売上高				131,578
海外売上高の連結売上高に 占める割合	20.6%	18.7%	11.5%	50.8%

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	11,442	10,938	9,742	32,123
連結売上高				78,554
海外売上高の連結売上高に 占める割合	14.6%	13.9%	12.4%	40.9%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

# 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	17,556	10,353	41.0
計測器	85,995	45,556	47.0
デバイス	7,057	1,102	84.4
産業機械	12,039	11,303	6.1
サービス他	821	873	6.4
合計	123,468	69,189	44.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注の状況

### (1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	16,703	9,809	41.3
計測器	68,660	52,735	23.2
デバイス	6,553	1,055	83.9
産業機械	11,889	11,631	2.2
サービス他	3,354	3,795	13.1
合計	107,160	79,027	26.3

### (2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	増減率 (%)
情報通信機器	2,500	1,700	32.0
計測器	8,631	9,925	15.0
デバイス	315	152	51.7
産業機械	365	412	12.8
サービス他	55	150	169.7
合計	11,868	12,340	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	18,309	10,610	42.1
計測器	88,575	51,441	41.9
デバイス	8,605	1,218	85.8
産業機械	12,342	11,584	6.1
サービス他	3,744	3,700	1.2
合計	131,578	78,554	40.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成14年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成13年4月1日から 平成13年6月30日まで	平成13年7月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年10月1日から 平成13年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	38,299	39,368	21,134	32,776
売上総利益	15,912	16,580	3,673	9,718
営業利益	5,997	6,324	4,940	204
経常利益	5,180	4,551	3,819	966
税金等調整前当期純利益	5,397	5,982	3,641	1,468
当期純利益	3,228	3,355	2,545	1,471
1株当たり当期純利益	円 25.25	円 26.29	円 19.95	円 11.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.80	23.80	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	205,478	196,333	181,081	198,779
株主資本	95,483	97,160	95,771	94,170
1株当たり株主資本	円 748.19	円 761.17	円 750.29	円 737.78
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,876	5,666	6,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,995	1,117	2,922	2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892	1,375	1,304	22,533
現金及び現金同等物の増減額	3,213	779	6,993	26,167
現金及び現金同等物期末残高	21,156	20,377	13,384	39,552

平成15年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで	平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで	平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	17,596	20,655	15,434	24,867
売上総利益	5,818	4,400	3,753	6,545
営業利益	2,620	2,820	3,968	1,339
経常利益	3,596	3,652	4,363	2,188
税金等調整前当期純利益	7,949	11,284	5,257	10,708
当期純利益	8,877	7,768	5,251	10,863
1株当たり当期純利益	円 69.55	円 60.87	円 41.15	円 85.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	169,150	147,059	142,916	144,130
株主資本	83,035	75,714	70,268	59,617
1株当たり株主資本	円 650.59	円 593.27	円 550.85	円 467.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,247	1,628	2,520	11,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114	2,671	1,167	972
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,213	7,920	2,209	8,506
現金及び現金同等物の増減額	17,850	3,480	844	2,238
現金及び現金同等物期末残高	21,701	18,220	19,065	16,827

## (参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成14年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成13年6月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年12月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>資産の部</b>	<b>205,478</b>	<b>196,333</b>	<b>181,081</b>	<b>198,779</b>
流動資産	139,519	131,649	114,086	132,700
固定資産	65,924	64,652	66,967	65,999
有形固定資産	37,670	38,625	38,829	37,928
無形固定資産	13,951	13,426	15,518	15,913
投資その他の資産	14,301	12,600	12,620	12,156
繰延資産	34	31	27	79
<b>負債の部</b>	<b>109,994</b>	<b>99,172</b>	<b>85,309</b>	<b>104,607</b>
流動負債	62,883	68,161	53,928	50,400
固定負債	47,111	31,011	31,380	54,207
少数株主持分	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資本の部</b>	<b>95,483</b>	<b>97,160</b>	<b>95,771</b>	<b>94,170</b>
資本金	14,027	14,040	14,041	14,041
資本剰余金	22,972	22,985	22,986	22,987
利益剰余金	60,722	64,078	60,766	59,295
<small>その他有価証券評価差額金</small>	761	115	66	247
<small>為替換算調整勘定</small>	2,297	3,357	1,251	1,195
<small>自己株式</small>	703	702	704	711
(参考)有利子負債	<b>48,585</b>	<b>46,712</b>	<b>50,064</b>	<b>73,178</b>

平成15年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成14年6月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年12月31日現在	平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>	<b>169,150</b>	<b>147,059</b>	<b>142,916</b>	<b>144,130</b>
流動資産	106,530	86,932	86,128	85,501
固定資産	62,550	60,067	56,738	58,589
有形固定資産	36,050	35,042	34,068	32,342
無形固定資産	14,625	12,762	12,501	12,446
投資その他の資産	11,875	12,262	10,168	13,800
繰延資産	69	59	49	39
<b>負債の部</b>	<b>86,114</b>	<b>71,343</b>	<b>72,646</b>	<b>84,512</b>
流動負債	35,208	24,370	25,127	25,748
固定負債	50,905	46,973	47,518	58,764
少数株主持分	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資本の部</b>	<b>83,035</b>	<b>75,714</b>	<b>70,268</b>	<b>59,617</b>
資本金	14,043	14,043	14,043	14,043
資本剰余金	22,988	22,993	22,993	22,993
利益剰余金	49,987	42,213	36,962	26,099
<small>その他有価証券評価差額金</small>	2	147	6	23
<small>為替換算調整勘定</small>	3,263	2,659	2,966	2,780
<small>自己株式</small>	721	728	757	760
(参考)有利子負債	<b>60,157</b>	<b>52,716</b>	<b>54,552</b>	<b>63,163</b>

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成14年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成13年4月1日から 平成13年6月30日まで	平成13年7月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年10月1日から 平成13年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>38,299</b>	<b>39,368</b>	<b>21,134</b>	<b>32,776</b>
情報通信機器	2,699	5,226	2,497	7,885
計測器	26,964	27,469	14,344	19,797
デバイス	4,698	1,820	1,337	748
産業機械	2,776	3,992	2,282	3,291
サービス他	1,160	859	671	1,053
<b>事業別営業利益</b>	<b>5,997</b>	<b>6,324</b>	<b>4,940</b>	<b>204</b>
情報通信機器	1,895	982	1,713	1,321
計測器	6,156	6,535	2,416	1,123
デバイス	1,621	73	578	279
産業機械	224	559	389	327
サービス他	521	570	484	520
消去又は全社	181	284	328	167
<b>地域別売上高</b>	<b>38,299</b>	<b>39,368</b>	<b>21,134</b>	<b>32,776</b>
日本	14,237	21,049	8,751	20,680
米州	10,130	7,416	5,418	4,082
欧州	9,716	6,987	3,314	4,627
アジア他	4,214	3,915	3,650	3,385
<b>受注高</b>	<b>29,054</b>	<b>32,964</b>	<b>16,903</b>	<b>28,236</b>

平成15年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで	平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで	平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>17,596</b>	<b>20,655</b>	<b>15,434</b>	<b>24,867</b>
情報通信機器	1,749	2,402	1,524	4,934
計測器	12,575	13,303	10,760	14,801
デバイス	439	271	204	303
産業機械	2,121	3,717	2,186	3,558
サービス他	710	960	759	1,270
<b>事業別営業利益</b>	<b>2,620</b>	<b>2,820</b>	<b>3,968</b>	<b>1,339</b>
情報通信機器	1,203	489	979	129
計測器	898	2,457	2,527	1,062
デバイス	353	814	562	1,061
産業機械	327	574	257	420
サービス他	465	482	420	544
消去又は全社	304	117	60	310
<b>地域別売上高</b>	<b>17,596</b>	<b>20,655</b>	<b>15,434</b>	<b>24,867</b>
日本	6,930	13,610	7,672	18,217
米州	4,259	2,372	2,445	2,365
欧州	3,882	2,295	2,376	2,383
アジア他	2,523	2,377	2,941	1,900
<b>受注高</b>	<b>18,539</b>	<b>18,620</b>	<b>17,641</b>	<b>24,224</b>

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月24日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (03) 3473-7429

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円:切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	44,833	50.7	12,328	-	13,490	-
14年3月期	91,026	25.6	4,951	69.7	5,171	68.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	27,294	-	213.89	-	33.2	8.5	30.1
14年3月期	3,542	49.9	27.74	25.67	3.7	2.8	5.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 127,607,749株 14年3月期 127,699,614株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	9.00	6.00	3.00	1,148	32.4	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	139,080	68,371	49.2	536.00
14年3月期	177,081	95,823	54.1	750.73

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 127,558,724株 14年3月期 127,640,461株  
 期末自己株式数 15年3月期 460,124株 14年3月期 376,263株

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	3,300	1,500	0.00	-	-
通期	46,000	3,800	1,000	-	(未定)	(未定)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円84銭

(注) 1.上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績については、添付資料の9、10頁を参照してください。

2.当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

# 比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	百分比 (%)	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上	高	91,026	100.0	44,833	100.0	46,193	50.7
売上原価	価	67,556	74.2	40,655	90.7	26,900	39.8
売上総利益	益	23,470	25.8	4,177	9.3	19,292	82.2
販売費及び一般管理費		18,518	20.4	16,506	36.8	2,012	10.9
営業利益	益	4,951	5.4	12,328	27.5	17,280	-
営業外	受取利息	526		287		239	
	受取配当金	295		301		6	
	為替差益	797		4		792	
	賃貸料	1,645		841		804	
	その他の営業外収益	99		271		172	
営業外収益	益	3,364	3.7	1,706	3.8	1,658	49.3
営業外費用	支払利息	81		90		9	
	社債利息	647		640		6	
	社債発行費償却	43		39		3	
	棚卸資産廃却損	1,968		-		1,968	
	棚卸資産評価損	-		1,127		1,127	
	その他の営業外費用	402		968		565	
営業外費用	用	3,144	3.4	2,867	6.4	276	8.8
経常利益	益	5,171	5.7	13,490	30.1	18,662	-
特別	厚生年金基金代行部分返上益	-		5,561		5,561	
	投資有価証券売却益	-		1,327		1,327	
	貸倒引当金戻入益	425		240		184	
	新株引受権戻入益	-		37		37	
	退職給付会計過去勤務債務減少額	1,019		-		1,019	
	その他の特別利益	-		108		108	
特別利益	益	1,444	1.6	7,276	16.2	5,832	403.7
特別損失	特別退職金	-		10,003		10,003	
	棚卸資産評価損	-		10,718		10,718	
	棚卸資産廃却損	-		122		122	
	固定資産除却損	-		420		420	
	本社移転費用	-		108		108	
	関係会社株式評価損	42		551		509	
	投資有価証券評価損	37		1,402		1,364	
	投資有価証券売却損	-		116		116	
	貸倒引当金繰入額	240		-		240	
関係会社債権放棄損	276		-		276		
特別損失	失	595	0.7	23,444	52.3	22,848	-
税引前当期純利益	益	6,020	6.6	29,658	66.2	35,678	-
法人税、住民税及び事業税		905	1.0	37	0.1	867	95.9
過年度法人税等戻入額		-	-	110	0.3	110	-
法人税等調整額		1,573	1.7	2,291	5.1	3,864	-
当期純利益	益	3,542	3.9	27,294	60.9	30,836	-
前期繰越利益	益	4,234		7,126		2,892	
合併に伴う受入未処分利益	益	546		58		487	
中間配当額		765		-		765	
当期未処分利益	益	7,556		20,108		27,665	
損失処理案	別途積立金取崩額	-		21,500		21,500	
	配当金	382		-		382	
	(1株につき) 役員賞与金	(3円00銭) 47		(-) -		(-) 47	
	(うち監査役賞与金)	(6)		(-)		(6)	
次期繰越利益	益	7,126		1,391		5,735	

# 比較貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前期末 (14年3月末)	当期末 (15年3月末)	前期比 増減( )	期別 科目	前期末 (14年3月末)	当期末 (15年3月末)	前期比 増減( )
<b>資産の部</b>	177,081	139,080	38,000	<b>負債の部</b>	81,257	70,708	10,548
流動資産	108,540	68,256	40,283	流動負債	36,940	22,655	14,284
現金及び預金	33,842	12,400	21,441	支払手形	5,256	3,022	2,234
受取手形	1,982	1,026	955	買掛金	7,198	6,430	768
売掛金	27,025	16,673	10,351	短期借入金	2,280	2,280	-
有価証券	600	507	92	一年内償還社債	10,498	650	9,848
(棚卸資産)	(40,326)	(27,443)	( 12,883)	一年内償還転換社債	4,198	-	4,198
製品	5,847	5,387	459	未払金	1,173	2,603	1,429
原材料	13,317	8,581	4,736	未払費用	2,527	1,396	1,131
仕掛品	21,162	13,473	7,688	未払法人税等	20	20	0
繰延税金資産	1,144	6,257	5,113	預り金	2,680	5,382	2,701
その他の流動資産	3,689	4,220	531	その他の流動負債	1,106	870	236
貸倒引当金	70	273	202	固定負債	44,317	48,053	3,736
固定資産	68,461	70,784	2,322	社債	23,010	22,360	650
有形固定資産	19,138	16,258	2,880	転換社債	14,793	14,793	-
建物	10,128	9,344	784	長期借入金	-	10,500	10,500
構築物	351	312	38	退職給付引当金	6,041	-	6,041
機械装置	3,418	2,910	508	役員退職慰労引当金	167	166	0
車輛運搬具	15	6	9	受入保証金	305	233	72
工具器具備品	3,955	2,416	1,539	<b>資本の部</b>	95,823	68,371	27,451
土地	1,268	1,268	-	資本金	14,041	14,043	1
無形固定資産	1,469	1,421	48	資本剰余金	22,987	22,993	6
ソフトウェア	1,428	1,381	47	資本準備金	22,987	22,993	6
その他の無形固定資産	40	39	0	利益剰余金	59,742	32,078	27,664
投資その他の資産	47,853	53,105	5,251	利益準備金	2,466	2,468	1
投資有価証券	4,076	1,659	2,417	任意積立金	49,719	49,719	-
関係会社株式	25,409	27,546	2,137	当期末処分利益	7,556	20,108	27,665
長期貸付金	13,239	13,981	742	(うち当期純利益)	(3,542)	( 27,294)	( 30,836)
長期前払費用	280	7,990	7,710	その他の有価証券評価差額金	236	17	254
繰延税金資産	4,565	1,547	3,018	自己株式	711	760	49
その他の投資	767	639	127				
貸倒引当金	486	261	224				
繰延資産	79	39	39				
社債発行費	79	39	39				
<b>資産合計</b>	177,081	139,080	38,000	<b>負債・資本合計</b>	177,081	139,080	38,000

## 比較財務指標

財務比率	前期末	当期末	財務比率	前期末	当期末
総資本利益率 (ROA)	1.9%	17.3%	流動比率	293.8%	301.3%
株主資本利益率 (ROE)	3.7%	33.2%	株主資本比率	54.1%	49.2%
1株当たり当期純利益	27.74円	213.89円	総資本回転率	0.49回	0.28回
1株当たり純資産	750.73円	536.00円	棚卸資産回転率	2.43回	1.32回



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

総平均法による原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として5,561百万円計上されております。

なお、当事業年度末における返還相当額は、13,690百万円であります。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

### (3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。

## 会計処理方法の変更

従来、不動産の賃貸事業に係る収益は営業外収益に、また、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。これは、定款の目的のひとつである不動産の賃貸事業の重要性が増加傾向にあるため、当事業年度から社内に営業企画室不動産管理課を設置し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するために変更したものであります。

この変更により、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上高は894百万円、売上総利益は874百万円それぞれ増加しており、営業損失は874百万円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。なお、上記基準への変更につきましては、営業企画室不動産管理課の設置及び具体的な会計処理方法の見直しについての意思決定及び具体的な検討が下期に実施されたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上高は826百万円、売上総利益は806百万円それぞれ少なく、営業損失は806百万円多く表示されております。なお、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,389百万円	34,918百万円
2.会社が発行する株式の総数は普通株式400,000千株であり、発行済株式総数は普通株式128,018千株であります。		

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

### 3.自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式460千株であります。

### 4.関係会社に対する債権債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 受取手形	1,367百万円	- 百万円
(2) 売掛金	11,666百万円	4,346百万円
(3) 未収入金	126百万円	2,159百万円
(4) 長期貸付金	13,212百万円	13,962百万円
(5) 支払手形及び買掛金	2,049百万円	2,265百万円
(6) 未払金	349百万円	1,624百万円
(7) 預り金	2,535百万円	3,929百万円

### 5.偶発債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 保証債務・保証予約残高	25,616百万円	17,559百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	15,841百万円 (118,000千米ドル)	12,440百万円 (103,500千米ドル)
アンリツ・カンパニー	3,759百万円 (28,000千米ドル)	1,081百万円 (9,000千米ドル)
アンリツ・リミテッド	2,364百万円 (12,193千英ポンド)	1,986百万円 (10,500千英ポンド)
従業員住宅ローン	3,542百万円	1,983百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	108百万円	67百万円

(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。

2. ( )内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。

### 6.発行済株式数の増加内訳

	前事業年度	当事業年度
転換社債の転換	30千株	1千株
発行済株式数		
発行価格	28百万円	1百万円
(うち資本金組入額)	(14百万円)	(0百万円)
新株引受権付社債の	5千株	1千株
発行済株式数		
発行価格	6百万円	1百万円
(うち資本金組入額)	(3百万円)	(0百万円)

## 7. 配当制限

商法第290条1項6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は17百万円であります。

## 8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
(1) 受取手形	384百万円	- 百万円
(2) 支払手形	2,123百万円	- 百万円
(3) 設備関係支払手形	230百万円	- 百万円

### (損益計算書関係)

#### 1. 関係会社に係る売上高及び営業費用

	前事業年度	当事業年度
(1) 売上高	34,814百万円	11,660百万円
(2) 原材料仕入高	24,991百万円	15,631百万円

#### 2. 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度	当事業年度
(1) 受取利息	399百万円	235百万円
(2) 受取配当金	272百万円	140百万円
(3) 賃貸料	1,616百万円	817百万円

#### 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

##### 主要な費目及び金額

	前事業年度	当事業年度
(1) 従業員給料・賞与	7,026百万円	5,580百万円
(2) 販売手数料	973百万円	401百万円
(3) 荷造運送費	875百万円	562百万円
(4) 広告宣伝費	1,691百万円	1,341百万円
(5) 福利厚生費	1,456百万円	1,196百万円
(6) 賃借料	764百万円	870百万円
(7) 退職給付費用	765百万円	1,950百万円
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	64百万円
(9) 旅費交通費	983百万円	696百万円
(10) 減価償却費	422百万円	557百万円
(11) 試験研究費	1,285百万円	1,437百万円

##### 販売費及び一般管理費の割合

	前事業年度	当事業年度
販売費	約65%	約57%
一般管理費	約35%	約43%

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度	当事業年度
10,992百万円	8,885百万円

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア	2,093百万円	税務上の繰越欠損金	9,561百万円
退職引当金	1,926	棚卸資産	5,651
棚卸資産	692	ソフトウェア	1,810
未払費用	491	投資有価証券評価損	800
その他	761	未払費用	506
繰延税金資産小計	5,965	固定資産	418
評価性引当額	27	その他	437
繰延税金資産合計	5,938	繰延税金資産小計	19,186
		評価性引当額	9,561
繰延税金負債		繰延税金資産合計	9,625
未払事業税	208		
その他	19	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	227	退職引当金	1,755
繰延税金資産の純額	5,710	その他	64
		繰延税金負債合計	1,819
		繰延税金資産の純額	7,805

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成17年3月事業年度より適用される事業税率の変更により、固定資産の「繰延税金資産」の計算に用いた法定実効税率を、当事業年度において従来採用していた41.8%から40.4%に変更しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が54百万円減少し、当事業年度に費用計上した法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	750円73銭	536円00銭
1 株当たり当期純利益又は		
1 株当たり当期純損失 ( )	27円74銭	213円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25円67銭	-

当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

前事業年度に係る財務諸表等において採用した方法により算定した当事業年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、本会計基準を適用して算定した結果と同額であります。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失(百万円)	-	27,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	27,294
期中平均株式数(株)	-	127,607,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	1. 転換社債 1 銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権 3 銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 368,000株

# 役員の異動

(平成15年6月25日付)

## 1. 代表者の異動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長

いし ぐろ たつ お  
石 黒 辰 雄

(現 取締役副社長)

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取締役  
経営企画室長

おお おか たか お  
大 岡 隆 雄

(現 常務執行役員  
・経営企画室長)

取締役  
グローバルビジネス部長

やま ぐち しげ ひさ  
山 口 重 久

(現 執行役員  
・グローバルビジネス本部長)

### (2) 新任監査役候補

常勤監査役

せき ね ひで お  
関 根 英 夫

(現 監査役付)

監査役  
(社外監査役)

せ お けん し  
妹 尾 賢 治

(現 日本電気株式会社  
関連企業部長)

### (3) 退任予定取締役

常務取締役

なか い たけ お  
中 井 健 夫

取締役

すぎ もと えい し  
杉 本 栄 次

(執行役員・計測事業統轄本部長  
は従来どおり)

### (4) 退任予定監査役

常勤監査役

さ どう つよし  
佐 藤 健

監査役  
(社外監査役)

すず き しゅん いち  
鈴 木 俊 一



## 新任代表取締役候補の略歴

石 黒 辰 雄      (いしぐろ たつお)

生年月日      昭和 15 年 1 月 17 日生

最終学歴      昭和 37 年 3 月 京都大学工学部電気工学科卒業

職 歴          昭和 37 年 4 月 日本電気株式会社入社

平成 6 年 6 月 同社取締役就任

平成 11 年 6 月 同社常務取締役就任

平成 12 年 4 月 同社取締役常務就任

平成 12 年 6 月 当社取締役(非常勤)就任

平成 13 年 6 月 当社取締役副社長就任

現在に至る

## 新任取締役候補の略歴

大 岡 隆 雄 （おおおか たかお）

生年月日 昭和 17 年 7 月 20 日生

最終学歴 昭和 40 年 3 月 千葉大学工学部卒業

職 歴 昭和 40 年 4 月 当社入社

平成 8 年 6 月 計測器事業本部計測器事業部製造統括

平成 9 年 6 月 取締役就任

アンリツ・リミテッド(英国)社長就任

平成 9 年 10 月 支配人委嘱

平成 12 年 6 月 取締役退任

常務執行役員・メジャメント ソリューションズ  
プレジデント就任

平成 13 年 6 月 上席常務執行役員就任

平成 14 年 8 月 事業戦略室長兼務

平成 15 年 4 月 常務執行役員就任、経営企画室長兼務

現在に至る

山 口 重 久 （やまぐち しげひさ）

生年月日 昭和 27 年 6 月 11 日生

最終学歴 昭和 50 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業

職 歴 昭和 50 年 4 月 当社入社

平成 11 年 6 月 海外第 1 営業本部第 2 営業部長

平成 12 年 6 月 メジャメント ソリューションズ海外営業本部  
第 2 営業部長

平成 14 年 7 月 グローバルマーケティング本部長

平成 15 年 4 月 執行役員就任、グローバルビジネス本部長兼務

現在に至る

## 新任監査役候補の略歴

関 根 英 夫 （せきね ひでお）

生年月日 昭和 19 年 7 月 10 日生

最終学歴 昭和 42 年 3 月 早稲田大学第一商学部卒業

職 歴 昭和 42 年 4 月 当社入社

平成 5 年 4 月 営業第 2 本部計測器営業部長

平成 8 年 4 月 営業第 2 本部NEC営業部長

平成 10 年 4 月 営業統轄本部関西支社長

平成 12 年 6 月 執行役員就任、営業統轄本部長兼務

平成 13 年 6 月 営業統轄本部長兼務解任

平成 15 年 3 月 執行役員退任

平成 15 年 4 月 監査役付

現在に至る

妹 尾 賢 治 （せお けんじ）

生年月日 昭和 23 年 4 月 24 日生

最終学歴 昭和 47 年 3 月 東京大学経済学部卒業

職 歴 昭和 47 年 4 月 株式会社日本長期信用銀行入行

平成 元年 9 月 同行米国部参事役

平成 6 年 7 月 同行人事部参事役

平成 10 年 4 月 同行総合企画部長

平成 10 年 11 月 同行関連事業部長

平成 11 年 10 月 同行リスク統轄部長

平成 12 年 2 月 株式会社ライフ出向

平成 13 年 2 月 日本電気株式会社入社、同社財務部長

平成 14 年 10 月 同社関連企業部長

現在に至る

なお、株主総会後の役員および執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

## 1. 役員

代表取締役社長	塩見昭
代表取締役副社長	石黒辰雄
取締役	大岡隆雄(新任)
取締役	橋本裕一
取締役	山口重久(新任)
常勤監査役	近江清貴
常勤監査役	関根英夫(新任)
監査役(社外監査役)	柴田保幸
監査役(社外監査役)	妹尾賢治(新任)

## 2. 執行役員

社長	塩見昭
副社長	石黒辰雄(技術総括、研究所・知的財産部・デバイス事業推進部担当)
常務執行役員	大岡隆雄(経営企画室長、精密計測事業推進部担当)
執行役員	杉本栄次(計測事業統轄本部長)
執行役員	マーク・エバンス(計測事業統轄本部アドバイザー、アンリツ・カンパニー社長)
執行役員	斉藤五郎(中国室長、新市場開拓室担当)
執行役員	庄司耕治(環境推進センター長、製造総括、IT戦略部・品質推進部・資材部担当)
執行役員	戸田博道(計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長)
執行役員	中村好男(計測事業統轄本部IPネットワーク事業部長)
執行役員	橋本裕一(経理部長、リスクマネジメントセンター・輸出審査室担当)
執行役員	小藤哲司(営業本部長、システムソリューション事業部担当)
執行役員	島村章一(人材開発部・総務部・監査室担当)
執行役員	山口重久(グローバルビジネス本部長)

(注) 印を付した執行役員は取締役兼務であります。

以上